

長崎県公立学校教諭等研修（県立高等学校）実施要項 （第１ステージ・第２ステージ・第３ステージ）

長崎県教育委員会

目的

県内の県立高等学校（以下「高等学校」という。）に勤務する教諭等に対して、「長崎県教員等としての資質の向上に関する指標」（以下「指標」という。）に基づいた切れ目のない継続的な研修を実施するとともに、各学校における同僚性を生かしたＯＪＴを通して学習指導や生徒指導等の専門性を高め、プレミドルリーダー、ミドルリーダーとしての資質向上を図る。

対象

教諭等は、下表に示すとおり、在職年数に応じて本要項及び実施細目に定める研修を受けるものとする。

指 標 ステージ	第１ステージ					第２ステージ		第３ステージ	
在職年数	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6～10年目	11年目	12～15年目	16年目
研 修	初任研	若手研				若手第２研	中堅研	自主研修期間	15年研
		2年目研	3年目研	4年目研	5年目研				

「初任研」とは初任者研修

「若手研」とは若手教職員研修

「若手第２研」とは若手第２ステージ研修

「中堅研」とは中堅教諭等資質向上研修

ただし、受講対象となる期間についての特例措置は、【別紙】による。

「自主研修期間」とは、集合研修等はなく各自の課題に応じた学びを自主的に行う期間

「15年研」とは15年経過教員研修

1 教諭等

（１）この要項において教諭等とは、高等学校の「教諭、助教諭及び常勤講師（臨時的任用及び任期付任用を除く。）」をいう。

（２）長崎市立長崎商業高等学校に勤務する教諭等の研修については、長崎市教育委員会による。

（３）高等学校の養護教諭、事務職員、実習助手及び船員、並びに教育庁等職員の受講については【別表１】による。

2 在職年数

（１）国（国立大学法人）、公立学校及び私立学校の教諭等（正式採用）として在職した期間を通算した年数とする。他都道府県における本務年数を含む。

（２）休職及び育児休業等に係る期間は除算しない。

免除・延期

1 免除

- (1) 新規採用となった教諭等のうち、国（国立大学法人）、他都道府県の公立学校及び私立学校で正式採用として在職した期間の研修を免除する。ただし、中堅教諭等資質向上研修の受講は必須とし、初任者研修については実施細目による。
- (2) 中堅教諭等資質向上研修の対象者のうち、他の任命権者が実施した中堅教諭等資質向上研修を修了した者は免除する。
- (3) 第 1 ステージから第 3 ステージにおいて教育委員会の指導主事、社会教育主事等の職にあった者は、本要項に定める全ての研修を免除する。
- (4) 第 1 ステージ及び第 2 ステージにおいて県教育センターの研修員の職に現にある者及び教職大学院に現に在学している者は、当該年度の研修を免除する。
なお、15 年経過教員研修については、第 3 ステージにおいて、県教育センターの研修員の職にあった者（ある者）及び教職大学院に在学した者（している者。）は、本研修を免除する。
- (5) 第 1 ステージ及び第 2 ステージにおいて文部科学省等主催の中央研修（短期研修を除く。）を受講した者（受講予定を含む。）は、当該年度の研修を免除する。なお、15 年経過教員研修については、第 3 ステージにおいて、文部科学省等主催の中央研修（短期研修を除く。）を受講した者（受講予定を含む。）は、本研修を免除する。

2 延期

- (1) 初任者研修の該当者で、一定の事由により一部未受講の場合は、個別に協議する。
- (2) 若手教職員研修、若手第 2 ステージ研修の該当者で、年度を通して休職及び育児休業等をしている場合は、当該年度の研修は延期しない。
- (3) 若手教職員研修、若手第 2 ステージ研修の該当者で、年度途中で休職及び育児休業等をした場合、若しくは年度途中で復職・復帰した場合は個別に協議する。
- (4) 中堅教諭等資質向上研修の該当者で、一定の事由により 4 月の全体研修を未受講の場合は、当該研修の全部を次年度以降に延期する。
- (5) 中堅教諭等資質向上研修の該当者で、4 月の全体研修を受講した教諭等のうち、一定の事由により、その後未受講となった場合は、未受講分を次年度以降に延期する。
- (6) 15 年経過教員研修の該当者で、前期・後期の両方の研修ともに受講できない場合は、本研修の全部を次年度以降に延期する。
- (7) 15 年経過教員研修と、延期等の理由により中堅教諭等資質向上研修の受講年度が重なる場合は、中堅教諭等資質向上研修の受講を優先する。

初任者研修

1 年間研修計画等

(1) 全体研修計画

県教育委員会は、指標に基づき、実施協議会の意見を聴取し、全体研修計画を策定する。

全体研修計画には、センター研修、教科研修、校内研修に必要な事項を定める。

(2) 校内研修計画

実施校の校長は、全体研修計画に基づき、学校の実情に応じて校内研修計画を策定する。

校内研修計画は、指導教員を中心とする指導及び助言による研修をセンター研修との関連を考慮して、項目並びに時期等必要な事項を定める。

研修の時間については、指導教員を中心とする指導及び助言が円滑に実施できるよう、予め週時程に組入れる。

2 実施協議会等組織

県教育センターは、初任者研修を実施するため、次の組織を設置する。

(1) 初任者研修実施協議会（以下「実施協議会」という。）

実施協議会は、県教育センター所長又は所長が指名する者を会長とし、各初任者研修地区実施運営委員会の会長及びその他関係機関から選任された委員によって構成する。

実施協議会は、次の事項について協議を行う。

- ・年間研修計画等に関すること。
- ・その他実施上の諸問題に関すること。

(2) 初任者研修地区実施運営委員会（以下「実施運営委員会」という。）

実施協議会に、実施運営委員会を置く。

実施運営委員会は、会長、副会長（若干名）及び委員によって構成する。

実施運営委員会の会長は、各地区の高等学校長の中から互選により選出する。

実施運営委員会は、次の事項について協議を行う。

- ・実施に関すること等。

3 内容

研修項目	概要
センター研修（8日）	県教育センターにおける4回の全体集合研修を受ける。 （各所属校におけるオンラインによる研修を含む）
教科研修（6日）	いずれかの初任者が所属する学校における2回の教科別集合研修を受ける。
校内研修 （指導時間 120時間：標準）	校内における指導教員を中心とする指導及び助言による研修を受ける。

4 実施校における研修体制

- (1) 校長は、研修者や指導教員等を援助する学校全体の協働的な体制を確立するとともに、これを校内分掌に位置付ける。
- (2) 管理職員は、研修項目に応じて研修者の指導及び助言に当たる。
- (3) 指導教員は、管理職員の指導の下に、校内研修計画等に従い研修者に対して指導及び助言を行う。
- (4) 指導教員以外の教員は、管理職員の指導の下に、校内研修計画等に従い指導教員と連携し、メンターとして研修者の指導及び助言を行う。

5 指導教員

- (1) 指導教員は、実施校の教諭等の中から、校長の意見を聴いて県教育委員会が命ずる。なお、これにより難しい場合は、副校長、教頭又は非常勤講師の中から命ずることができる。
- (2) 指導教員は、管理職員の指導の下に、校内研修計画等に従い研修者に対して指導及び助言を行う。
- (3) 校長は、指導教員による指導及び助言が円滑に実施できるようにするため、当該指導教員の担当授業時数を軽減すること。

6 教科指導員

県教育委員会は、研修者に対する教科指導のため、必要に応じて教科指導員を置くことができる。

7 連絡協議会

円滑かつ効果的に実施するため、指導教員等の初任者研修連絡協議会を開催する。

8 研修評価、研修報告書等

(1) 研修評価

実施校の校長は、指標を参考にして、研修者の自己評価に対して指導及び助言を行う。

(2) 研修報告書等

実施校の校長は、校内研修年間指導計画書、校内研修年間指導報告書を県教育センターへ提出する。

若手教職員研修

1 内容

(1) 2年目研修

項目		概要
センター研修	全体研修（2日）	県教育センターにおける1回の全体集合研修を受ける。
	選択研修（1～2日）	県教育センターにおける教科外に関する研修講座を1講座受ける。
校内研修	教科研修（2回）	所属校において、研修者の課題に応じた研究授業及び授業研究を2回実施する。

(2) 3年目研修

項目		概要
センター研修	全体研修（2日）	県教育センターにおける1回の全体集合研修を受ける。
校内研修	教科研修（1回）	所属校において、研修者の課題に応じた研究授業及び授業研究を1回実施する。
社会体験研修（3日）		地域社会と学校の連携による教育活動もしくは、地域の事業所等における体験活動等を行う。

(3) 4年目研修

項目		概要
センター研修	全体研修（1日）	県教育センターにおける1回の全体集合研修を受ける。
	選択研修（1～2日）	県教育センターにおける教科外に関する研修講座を1講座受ける。
校内研修	教科研修（1回）	所属校において、研修者の課題に応じた研究授業及び授業研究を1回実施する。

(4) 5年目研修

項目		概要
センター研修	全体研修（2日）	県教育センターにおける1回の全体集合研修を受ける。
	選択研修（1～2日）	県教育センターにおける教科に関する研修講座を1講座受ける。
校内研修	教科研修（1回）	所属校において、研修者の課題に応じた研究授業及び授業研究を1回実施する。
	メンター研修（通年）	所属校において、研修者がメンターとしてメンティの相談を受け、助言を行う。

2 研修体制

- (1) 校長は、研修者や指導及び助言に当たる者を援助する学校全体の協働的な体制を確立する。
- (2) 管理職員は、研修項目に応じて研修者の指導及び助言に当たる。
- (3) 教務主任等は、校長の指導の下に、研修者に対して指導及び助言を行う。

3 研修評価、研修報告書等

(1) 研修評価

校長は、指標を参考にして、研修者の自己評価に対して指導及び助言を行う。

(2) 研修報告書等

研修者は、校長の指導の下に、県教育センターが定める様式に従い記録・保存する。

若手第2ステージ研修

1 内容

項目		概要
センター研修等（1～2日）		県教育センターにおける研修講座や公開講座の受講、又は校外における授業研究、各種教育研究会等に参加し、校内等で伝達を行う。
校内研修	教科研修（1回）	所属校において、研修者の課題に応じた研究授業及び授業研究を1回実施する。
	メンター研修（通年）	所属校において、研修者がメンターとしてメンティの相談を受け、助言を行う。

2 研修体制

原則として、校長の指導の下に、研修者が自己の課題に応じて自身で計画・実施する。

3 研修報告書等

研修者は、校長の指導の下に、県教育センターが定める様式に従い記録・保存する。

中堅教諭等資質向上研修

1 年間研修計画等

(1) 全体研修計画

県教育委員会は、指標を参考にして、全体研修計画を策定する。

全体研修計画には、センター研修、校内研修、社会体験研修に必要な事項を定める。

(2) 研修実施計画

校長は、全体研修計画に基づき、各研修者について事前評価を考慮して研修計画書を作成する。

2 内容

項目		概要
センター研修	全体研修（3日）	県教育センターにおける2回の全体集合研修を受ける。
	選択研修（1～2日）	県教育センターにおける研修講座を1講座受ける。
校内研修	教科研修（1回）	所属校において、自己の課題に応じた研究授業及び授業研究を1回実施する。
	メンター研修（通年）	所属校において、研修者がメンターとしてメンティの相談を受け、助言を行う。
社会体験研修（3日）		地域社会と学校の連携による教育活動もしくは、地域の事業所等における体験活動等を行う。

3 研修体制

(1) 校長は、研修者や指導及び助言に当たる者を援助する協働的な体制を確立する。

(2) 管理職員は、研修項目に応じて研修者の指導及び助言に当たる。

(3) 教務主任等は、校長の指導の下に、研修者に対して指導及び助言を行う。

4 研修評価、研修報告書等

校長は、研修評価票及び研修報告書を県教育センターに提出する。

教職経験 15 年経過教員研修

1 内容

研修内容等		対象	概要
セン ター 研 修	全体研修＜前期＞ (1日)	16年目の教諭等と する。	県教育センターにおいて、ミドルリーダーとしての組織運営への参画や若手教員育成の意識と実践力の向上を図るための全体研修を受講し、学校経営への参画意識を高める。 (各所属校におけるオンライン研修)
	全体研修＜後期＞ (1日)		個別研修における実践や課題について研究協議等を行うことを通して、ミドルリーダーとしての資質の向上を図るとともに、組織のリーダーとしての学校経営への参画意識を高める。
	校内研修 (個別研修通年) (メンター研修通年)		所属校において自己や学校の教育課題、または今後充実を図りたいこと等をテーマとして「個別研修」を計画し、OJTを通して同僚性・協働性を高める。

2 研修体制

原則として、所属長の指導及び助言の下、該当者自身で自己や学校の教育課題に応じて計画・実施する。

3 報告書等

研修者は研修修了後、所属長の指導及び助言の下、「個別研修報告書」を完成させ提出する。

その他

県立中学校に所属する教諭等は、別途定める長崎県公立学校教職員研修（中学校）実施要項に従って研修することもできる。

【別紙】

中堅教諭等資質向上研修の受講対象となる期間についての特例措置

1 対象者

中堅教諭等資質向上研修の対象者は、原則として11年目の教職員とする。

ただし、41歳以上で在職1年目を迎え、46歳以上で若手第2ステージ研修の対象になる者は、所属長の判断を踏まえ、下表に示すとおり、若手第2ステージ研修の期間内に中堅教諭等資質向上研修を受講する。

【中堅教諭等資質向上研修の受講可能な期間】

在職 年数	1年目	2年目～5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11～15年目	16年目
研修	初任研	若手研	若手第2ステージ研					自主研修	15年研
年度内に達する年齢	41歳	研修受講	中堅教諭等資質向上研修の 受講可能な期間						56歳（任意）
	42歳	〃							57歳（任意）
	43歳	〃							58歳（任意）
	44歳	〃							59歳（任意）
	45歳	〃							60歳（任意）
	46歳	〃							
	47歳	〃							
	48歳	〃							
	49歳	〃							
	50歳	〃							
	51歳	〃							
	52歳	〃							
	53歳	〃							
	54歳	〃							
	55歳	〃							

2 中堅教諭等資質向上研修の修了後の研修

特例措置となる者は若手第2ステージ研修を受講し、11年目以降は自主研修期間とする。

また、15年経過教員研修の受講は、任意とする。

長崎県 教諭等としての資質の向上に関する指標				職名	校種	
				教諭等	小中高特	
ステージ (求められる姿)	視 点	第0ステージ	第1ステージ	第2ステージ	第3ステージ	第4ステージ
		新規採用時	初任研～若手研 1～5年目	若手研以降～中堅研 6年目～11年目	中堅研以降～15年研 12年目～16年目	15年研以降 17年目～
		新規採用教員として、学習指導や生徒指導等の基礎的な事項を理解している	組織の一員として教育活動を展開し、学習指導や生徒指導等の実践力を磨く	プレミドルリーダーとして、組織運営に参画したり、学習指導や生徒指導等の専門性を高めたりする	ミドルリーダーとして、組織運営を推進したり、学習指導や生徒指導等の高度な実践を展開したりする	組織のリーダーとして、積極的に学校経営に参画したり、学習指導や生徒指導等における高度な指導力を教職員に広げたりする
(1) 教職に必要な素養	A 法令遵守 人権尊重の精神	法令遵守の精神を身に付けている 人権意識、人権感覚を身に付けている	法令遵守の精神を踏まえ、自ら範を示すとともに児童生徒に指導することができる 人権尊重に基づいた児童生徒理解をし、指導するとともに、学校の人権教育推進のために行動することができる		法令遵守の精神を教職員に指導することができる 学校の人権教育を企画、推進することができる	
	B 対人関係能力 社会性	他者とコミュニケーションを図りながら、自らの課題解決に努めている	自分や学級の児童生徒の課題を認識し、管理職・同僚に相談しながら解決に向けて行動することができる	学年（学校）で生じている課題を把握し、管理職・同僚に相談しながら解決に向けて行動することができる	学校全体に関わる課題を把握し、教職員の意見等を取りまとめ、実効策を示すことができる	学校内外の課題を把握し、その課題解決に向けて、教職員に指導助言をし、改善に努めることができる
	C 児童生徒への愛情 教職に対する使命感	教育公務員の使命を理解し、児童生徒への教育的愛情をもっている	教育公務員としての自覚のもと、児童生徒への教育的愛情と学び続ける意欲をもち、組織の一員として行動することができる	教育公務員としての自覚のもと、児童生徒への教育的愛情と学び続ける意欲をもち、組織を牽引する働きができる	教育公務員としての深い自覚のもと、児童生徒への教育的愛情と学び続ける意欲をもち、組織の意識と行動力を高めることができる	
	D 長崎県への郷土愛	ふるさとの特色（地理、歴史、文化等）を理解し、愛着をもっている	長崎県の特色を理解し、そのよさを児童生徒たちに伝えるとともに、自分たちが住んでいる地域のよさや課題について取り上げることができる		長崎県や自分が住んでいる地域に誇りをもたせ、そのよさや課題について学習を仕組むことができる	
(2) 学校運営 連携・協働	E 組織運営力 同僚性・協働性	学級担任の基本的な役割と職務内容、学校組織や校務分掌等について理解している	学校教育目標を理解するとともに、学級経営及び教科経営の方針を策定し、同僚性や協働性を発揮しながら、実践することができる	学校教育目標を理解するとともに、学級経営、教科経営及び学年経営等の方針を策定し、同僚性や協働性を発揮しながら、積極的に実践することができる	教科経営や組織運営において、同僚性や協働性を醸成するとともに、その実践を評価し、改善につなげることができる	教科経営や組織運営において、同僚性や協働性を醸成するとともに、その実践を評価し、改善につなげたり、教職員に指導助言をしたりすることができる
	F 保護者・地域・関係機関等との連携力	保護者、地域、関係機関等との連携の必要性及び協働の仕方を理解している	保護者、地域、関係機関等と積極的に関わり、地域とともにある学校の一員として、連携・協働した対応をすることができる	保護者、地域、関係機関等と積極的に関わり、地域とともにある学校の核として、連携・協働した対応をすることができる	「地域とともにある学校」の実現に向け、保護者、地域、関係機関等との連携・協働のネットワークの確立ができる	
	G 危機管理能力	学校保健安全法に基づく、危機管理を含む学校安全の目的と具体的な取組を理解している	安全に配慮した教室環境等の整備と、危機を察知した際の迅速な連絡ができる	危機を予測した未然防止の取組と、危機を察知した際の迅速な連絡ができる	危機を予測した未然防止の取組と、危機の早期発見、早期対応の取組を行うことができる	危機の未然防止のための組織的対応、学校環境の抜本的改善及び危機の再発防止の取組を推進することができる
(3) 教育課程 学習指導	H 教科等に関する知識・教養	担当する教科等に関する基礎的知識を身に付けている	担当する教科等に関する知識を高め、指導に生かすことができる	担当する教科等に関する専門的知識を身に付け、指導に生かすことができる	担当する教科等における専門性を高め続けるとともに、学校の学習指導上の課題について、教職員に指導助言をすることができる	
	I 授業構想力	学習指導要領の内容やカリキュラム・マネジメントの考え方を理解するとともに、授業場面に応じた授業設計の方法を身に付けている	カリキュラム・マネジメントの考え方を理解し、地域の人材等を活用するなどして、学習指導要領及び児童生徒の実態に基づいて指導計画を作成し、授業を組み立てることができる	カリキュラム・マネジメントの考え方を生かし、地域の人材等を活用するなどして、学習指導要領及び児童生徒の実態に基づいた指導計画を作成し、深い学びの実現を図る単元や授業の組み立てを工夫することができる	学習指導要領及び自校の特色に基づき、地域との連携・協働を図って、カリキュラム・マネジメントの考え方を生かして指導計画を立案し、実施することができる	学習指導要領及び自校や地域の特色に応じたカリキュラムを考え、具体化に向けて取り組むことができる
	J 授業展開力	授業展開に必要な基礎的スキルを理解するとともに、情報機器や適切な教材を活用する基礎的な能力を身に付けている	児童生徒の実態を踏まえ、基礎的なスキルを向上させるとともに、情報機器や適切な教材を活用した授業を展開することができる	児童生徒の特性を理解し、教科等の見方・考え方を生かすなどして、主体的・対話的で深い学びを実現する授業を展開することができる	児童生徒の特性を理解し、教科等の見方・考え方を生かすなどして、主体的・対話的で深い学びを実現する授業を展開するとともに、教職員に指導助言をすることができる	学校の課題解決を図るための授業展開を工夫し、授業改善に向けて教職員に指導助言をすることができる
(4) 学級経営 児童生徒理解 生徒指導 等	K 集団づくりの力	理想とする学級像をもち、児童生徒の発達段階に応じた集団の在り方を理解している	学級の児童生徒一人一人の実態や学級の課題を捉え、個々の自立を促し、相互に高め合う集団づくりを目指すことができる	学年全体の児童生徒の実態を把握し、より望ましい集団づくりを組織的に進めることができる	学校全体の児童生徒の実態を把握するとともに、課題に応じた対応策を提案し、実践することができる	
	L 児童生徒理解力	教育相談の意義や理論、必要な基礎的知識（カウンセリングに関する基礎的事柄を含む）を理解している	教育相談の基礎的なスキルを身に付けるとともに、児童生徒に寄り添い、気持ちや行動の背景を理解しようとする	教育相談や日常の観察を通して、児童生徒の気持ちや行動の背景を理解することができる	教育相談や日常の観察を通して、児童生徒の気持ちや行動の背景を多様な角度から理解することができる	望ましい教育相談の在り方や、日常の観察の視点等について、教職員に指導助言をし、学校全体の児童生徒理解力を高めることができる
	M 個別の児童生徒への対応力	児童生徒の状況を把握するための基礎的な事項や校内外の連携も含めた対応の在り方を理解している	個々の児童生徒の状況を理解し、先輩教員からの助言を受けながら、状況に応じた適切な指導や支援をすることができる	個々の児童生徒の状況を理解し、同僚と協力しながら、状況に応じた適切な指導や支援をすることができる	個々の児童生徒の状況に応じて適切な指導や支援をするとともに、保護者や他機関と連携し、生徒指導体制を構築することができる	指導や支援が必要な児童生徒への対応方針を立て、保護者や他機関と連携を図りながら、生徒指導体制を強化することができる
	N 児童生徒の将来を育む力	キャリア教育の意義や考え方や指導の在り方を理解し、児童生徒の夢や憧れ、志を育もうとする意欲をもっている	キャリア教育の視点をもって、児童生徒の夢や憧れ、志を育む学習や体験を仕組むことができる	キャリア教育の視点をもって、児童生徒の夢や憧れ、志を育む学習や体験を深化させることができる	学校全体のキャリア教育を推進し、全校の児童生徒の夢や憧れ、志を育む学習や体験を企画、実践することができる	学校全体のキャリア教育を推進し、その意義や方法、評価の在り方等を教職員に浸透させることができる
(5) 特別支援教育	O 特別な配慮を必要とする児童生徒への指導力	小中高	特別支援教育の意義や発達障害等について基礎的な事項を理解している	発達障害等の障害特性や対応方法について理解し、個々の障害に対する適切な対応を行うことができる	保護者や関係機関等と連携し、個別の対応や意義を全体的に、学校の特別支援教育体制を構築したりすることができる	個別の対応について教職員に指導助言をしたり、中核となって学校の特別支援教育体制を強化したりすることができる
		特	特別支援教育の意義を理解するとともに、障害種について基礎的な知識を身に付けている	障害特性を理解し、個々の発達課題について適切な把握及び対応を行うことができる	様々な障害に対して理解を深め、発達課題に応じた指導計画の立案、改善及び指導や支援を適切に行うことができる	保護者や関係機関等との相談を適切に行うとともに、教職員に指導助言をすることができる

長崎県 養護教諭としての資質の向上に関する指標				職名		校種							
				養護教諭		小中高特							
ステージ (求められる姿) 視 点				第0ステージ		第1ステージ		第2ステージ		第3ステージ		第4ステージ	
				新規採用時		初任研～若手研 1～5年目		若手研以降～中堅研 6年目～11年目		中堅研以降～15年研 12年目～16年目		15年研以降 17年目～	
				新規採用教員として、養護教諭の専門領域における職務や生徒指導等の基礎的な事項を理解している		組織の一員として教育活動を展開し、養護教諭の専門領域における職務や生徒指導等の実践力を磨く		プレミドルリーダーとして、組織運営に参画したり、養護教諭の専門領域における職務や生徒指導等の専門性を高めたりする		ミドルリーダーとして、組織運営を推進したり、養護教諭の専門領域における職務や生徒指導等の高度な実践を展開したりする		組織のリーダーとして、積極的に学校経営に参画したり、養護教諭の専門領域における職務や生徒指導等における高度な指導力を教職員に広げたりする	
(1) 教職に必要な素養	A 法令遵守 人権尊重の精神		法令遵守の精神を身に付けている 人権意識、人権感覚を身に付けている		法令遵守の精神を踏まえ、自ら範を示すとともに児童生徒に指導することができる 人権尊重に基づいた児童生徒理解をし、指導するとともに、学校の人権教育推進のために行動することができる		法令遵守の精神を教職員に指導することができる 学校の人権教育を企画、推進することができる						
	B 対人関係能力 社会性		他者とコミュニケーションを図りながら、自らの課題解決に努めている		自分や児童生徒の課題を認識し、管理職・同僚に相談しながら解決に向けて行動することができる		学年（学校）で生じている課題を把握し、管理職・同僚に相談しながら解決に向けて行動することができる		学校全体に関わる課題を把握し、教職員の意見等を取りまとめ、実効策を示すことができる		学校内外の課題を把握し、その課題解決に向けて、教職員に指導助言をし、改善に努めることができる		
	C 児童生徒への愛情 教職に対する使命感		教育公務員の使命を理解し、児童生徒への教育的愛情をもっている		教育公務員としての自覚のもと、児童生徒への教育的愛情と学び続ける意欲をもち、組織の一員として行動することができる		教育公務員としての自覚のもと、児童生徒への教育的愛情と学び続ける意欲をもち、組織を牽引する働きができる		教育公務員としての深い自覚のもと、児童生徒への教育的愛情と学び続ける意欲をもち、組織の意識と行動力を高めることができる				
	D 長崎県への郷土愛		ふるさとの特色（地理、歴史、文化等）を理解し、愛着をもっている		長崎県の特色を理解し、そのよさを児童生徒たちに伝えるとともに、自分たちが住んでいる地域のよさや課題について取り上げることができる		長崎県や自分が住んでいる地域に誇りをもたせ、そのよさや課題について学習を仕組むことができる						
(2) 学校運営 連携・協働	E 組織運営力 同僚性・協働性		養護教諭の基本的な役割と職務内容、学校組織や校務分掌等について理解している		学校教育目標を理解するとともに、学校保健にかかる活動を計画し、同僚性や協働性を発揮しながら、実践することができる		学校教育目標を理解するとともに、学校保健にかかる活動を計画し、同僚性や協働性を発揮しながら、積極的に実践することができる		学校保健にかかる活動において、同僚性や協働性を醸成するとともに、その実践を評価し、改善につなげることができる		学校保健にかかる活動において、同僚性や協働性を醸成するとともに、その実践を評価し、改善につなげたり、教職員に指導助言をしたりすることができる		
	F 保護者・地域・関係機関等との連携力		保護者、地域、関係機関等との連携の必要性及び協働の仕方を理解している		保護者、地域、関係機関等と積極的に関わり、地域とともにある学校の一員として、連携・協働した対応をすることができる		保護者、地域、関係機関等と積極的に関わり、地域とともにある学校の核として、連携・協働した対応をすることができる		「地域とともにある学校」の実現に向け、保護者、地域、関係機関等との連携・協働のネットワークの確立ができる				
	G 危機管理能力		学校保健安全法に基づく、危機管理を含む学校安全の目的と具体的な取組を理解している		安全に配慮した教室環境等の整備と、危機を察知した際の迅速な連絡ができる		危機を予測した未然防止の取組と、危機を察知した際の迅速な連絡ができる		危機を予測した未然防止の取組と、危機の早期発見、早期対応の取組を行うことができる		危機の未然防止のための組織的対応、学校環境の抜本的改善及び危機の再発防止の取組を推進することができる		
(3) 養護教諭の専門領域 における職務	H 保健管理		学校保健安全法を理解するとともに、児童生徒の実態把握の必要性を認識し、保健管理を実践できる基礎的な知識を身に付けている		児童生徒の健康課題を把握し、課題解決に向けて取り組みながら、適切かつ円滑に保健管理を実践することができる		保健管理について中核的役割を果たすとともに、保健情報を総合的に評価し、把握した健康課題の解決に向けて組織的対応ができる		学校における事件事故・災害に備えた救急体制や心のケアの支援体制を整えるなど、保健管理について学校運営に参画することができる				
	I 保健教育		学習指導要領の内容や、保健学習と保健指導の違いを理解している		学習指導要領を踏まえながら、養護教諭の専門性を生かした保健学習や保健指導（集団・個別）ができる		児童生徒の発達段階や健康課題に応じて、教材を工夫し、関係職員等と連携しながら、効果的な保健教育に取り組むことができる		保健教育について、教育課程の編成・実践・評価をもとに全体計画を作成することができる				
	J 健康相談		学校保健安全法を理解するとともに、児童生徒の実態把握の必要性を認識し、健康相談を実践できる基礎的な知識を身に付けている		健康診断の結果や日常の保健室来室状況等を踏まえ、他の教職員と連携しながら児童生徒の発達段階や健康課題に応じた健康相談ができる		児童生徒の心身の健康課題を総合的にとらえ、校内支援体制の充実に向けてコーディネーター的な役割を果たしながら、学校医等の専門職や保護者、地域の専門機関等と連携し、適切に対応できる		児童生徒の心身の健康課題に関して、教職員に対し指導的役割を果たすことができる				
	K 保健室経営		学校保健安全法による保健室の役割や機能を理解している		学校教育目標や学校保健目標などを受け、児童生徒の心身の健康づくりを効果的に進めるための保健室経営計画を立て、取り組むことができる		保健室経営計画を、教職員、保護者等に周知するとともに、毎年評価（自己・他者）を行い、必要に応じて改善しながら、組織的、効果的な保健室経営に向けて、取り組むことができる		家庭・地域と連携しながら、学校経営の観点に立った保健室経営を推進することができる				
	L 保健組織活動		保健組織活動の意義や目的、内容を理解している		学校保健の推進のために、保健主事や関係職員等と連携し、学校保健委員会等組織活動の企画・運営に参画できる		児童生徒の健康の保持増進や課題解決に向けて、保健組織が主体的に活動できるよう、内容の工夫、改善を図ることができる		近隣の学校と連携し、地域レベルでの健康づくりを推進することができる				
(4) 特別支援教育	M 特別な配慮を必要とする児童生徒への指導力		小中高	特別支援教育の意義や発達障害等について基礎的な事項を理解している	発達障害等の障害特性や対応方法について理解し、個々の障害に対する適切な対応を行うことができる		個々の障害に対して適切に対応するとともに、特別支援教育の理念や意義を学校保健にかかる活動に反映させることができる		保護者や関係機関等と連携し、個別の対応を充実させたり、学校の特別支援教育体制の構築に参加したりすることができる		個別の対応について教職員に指導助言をしたり、学校の特別支援教育体制の推進に参画したりすることができる		
			特	特別支援教育の意義を理解するとともに、障害種について基礎的な知識を身に付けている	障害特性を理解し、個々の状況に応じて適切な把握及び対応を行うことができる		様々な障害に対して理解を深め、個々の状況に応じて適切に対応を行うことができる		教職員、保護者や関係機関等と連携しながら、個々の対応を充実させるとともに、特別支援教育を推進することができる		様々な障害について専門的知識と指導力を持ち、教職員と連携しながら特別支援教育を推進することができる		